

序

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 の地震が発生し、宮城県栗原市で震度 7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県の 4 県 37 市町村で震度 6 強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度 6 弱～1 を観測しました。この地震により、東北地方から関東地方にかけての太平洋沿岸を巨大な津波が襲い、未曾有の被害が発生しました。気象庁は、国内観測史上最大規模の地震であったこの地震を「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」と命名し、また、平成 23 年 4 月 1 日、この地震による災害について「東日本大震災」と呼ぶことが閣議決定されました。

今回の地震にあたって気象庁は、持ち得る技術や知見を投入したものの、地震の規模が余りにも大きく、十分に力が及ばなかったことも事実であり、地震規模の推定、津波警報の切替、緊急地震速報の精度低下など様々な課題を残しました。これらの課題に早急に対応するとともに教訓や経験を将来に活かし、気象業務を発展させていくことが、今後の我々の使命と考えています。

この地震については、平成 23 年 8 月に地震活動や被害状況を「災害時地震・津波速報」として取りまとめ刊行し発表しています。今回、今後の地震津波防災対策の推進に寄与すると共に、地震研究の発展の一助とするため、気象庁本庁、気象研究所、仙台管区气象台等がこれまで実施した詳細かつ多様な調査・解析等の成果を情報発表の状況や被害の実体と共に記録し、気象庁技術報告として刊行することとしました。

最後に、貴重な資料を提供していただいた多くの関係機関の方々に厚くお礼申し上げます。

平成 24 年 12 月

気象庁長官 羽 鳥 光 彦